

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	6,093,430	5,767,749	実質収支比率	7.0	4.1			
市町村名	利根町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	291,222	270,004	経常収支比率		92.1	95.4		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	30,599	114,191	標準財政規模		(100.5)	(107.4)		
					近畿	×	実質収支	260,623	155,813	財政力指数		0.47	0.50		
					中部	×	単年度収支	104,810	-56,307	公債費負担比率		11.3	11.5		
人口	22年国調(人)	17,473	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	77,105	105,353	健全化判断比率		-	-		
	17年国調(人)	18,024			山振	×	積立金取崩し額	-	211,055	実質赤字比率		-	-		
	増減率(%)	-3.1			低開発	×	実質単年度収支	181,915	-162,009	連結実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	17,592	第1次	22年国調	293	17年国調	414	基準財政収入額	1,370,320	1,395,794	実質公債費比率		13.4	15.1	
	23.03.31(人)	17,774		22年国調	3.9	17年国調	4.7	基準財政需要額	3,079,218	3,008,608	資金不足比率(※4)		-	-	
	増減率(%)	-1.0		第2次	1,779	2,191	標準税収入額等	1,714,444	1,749,036	将来負担比率		-	-		
面積(km ²)	24.90		第3次	22年国調	23.9	17年国調	24.9	標準税収入額等	1,714,444	1,749,036					
人口密度(人/km ²)	702			22年国調	5,360	6,082	経常経費充当一般財源等	3,437,119	3,624,263						
世帯数(世帯)	6,131			22年国調	72.1	69.0	歳入一般財源等	4,307,265	4,660,132						
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,866,161	3,921,755					
	市区町村長	1	5,320	一般職員	135	447,255	3,313	うち公的資金	2,967,275	2,836,709					
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	751,113	854,460					
	教育長	1	4,689	うち技能労務職員	14	36,456	2,604	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	193,176	192,750					
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	820,504	743,399					
	議会議員	10	2,500	合計	135	447,255	3,313	減債基金	59,668	59,568					
				ラスパイレズ指数(※6)		102.1	(94.1)	其他特定目的基金	1,418,900	1,485,222					
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(10)	龍ヶ崎地方塵芥処理組合(一般会計)						
(2)	圏域事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(施設勘定)							(11)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)				
		(5)	介護保険特別会計							(12)	稲敷地方広域市町村事務組合(一般会計)				
		(6)	介護サービス事業特別会計							(13)	稲敷地方広域市町村事務組合(養護老人ホーム松風園特別)会計				
		(7)	後期高齢者医療特別会計							(14)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)				
											(15)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)			
											(16)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)			
											(17)	茨城県租税債権管理機構			
											(18)	茨城県後期高齢医療広域連合(一般会計)			
											(19)	茨城県後期高齢医療広域連合(後期高齢医療特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,463,092	24.0	1,423,381	41.6	普通税	1,423,381	97.3
地方譲与税	102,059	1.7	102,059	3.0	法定普通税	1,423,381	97.3
利子割交付金	5,406	0.1	5,406	0.2	市町村民税	810,057	55.4
配当割交付金	3,760	0.1	3,760	0.1	個人均等割	25,188	1.7
株式等譲渡所得割交付金	1,350	0.0	1,350	0.0	所得割	750,465	51.3
地方消費税交付金	114,136	1.9	114,136	3.3	法人均等割	17,180	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,224	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	537,552	36.7
自動車取得税交付金	19,184	0.3	19,184	0.6	うち純固定資産税	537,471	36.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,786	2.0
地方特例交付金	29,068	0.5	29,068	0.9	市町村たばこ税	46,986	3.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,853	0.2	9,853	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	19,215	0.3	19,215	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,969,916	32.3	1,709,083	50.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,709,083	28.0	1,709,083	50.0	目的税	39,711	2.7
特別交付税	135,116	2.2	-	-	法定目的税	39,711	2.7
震災復興特別交付税	125,717	2.1	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,707,971	60.9	3,407,427	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,559	0.0	2,559	0.1	都市計画税	39,711	2.7
分担金・負担金	58,688	1.0	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	21,139	0.3	7,489	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	27,927	0.5	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	503,148	8.3	-	-	合計	1,463,092	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	601,244	9.9	-	-			
財産収入	46,385	0.8	1,196	0.0			
寄附金	4,661	0.1	-	-			
繰入金	332,948	5.5	-	-			
繰越金	270,004	4.4	-	-			
諸収入	130,287	2.1	22	0.0			
地方債	386,469	6.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	311,369	5.1	-	-			
歳入合計	6,093,430	100.0	3,418,693	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.2	89.6
(%)	年	97.7	91.6
		96.4	86.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	594,140	実質収支	152,712
下水道	100,780	再差引収支	143,406
上水道	1,838	加入世帯数(世帯)	3,475
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,447
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	130,927	1人当り	72
その他	360,595	保険税(料)収入額	226
		国庫支出金	72
		保険給付費	226

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	102,850	1.8	-	102,850	
総務費	940,461	16.2	9,727	791,300	
民生費	1,690,850	29.1	147,267	814,124	
衛生費	861,087	14.8	31,279	579,732	
労働費	17,842	0.3	-	61	
農林水産業費	224,289	3.9	20,535	177,544	
商工費	18,381	0.3	-	14,962	
土木費	364,448	6.3	166,307	232,469	
消防費	330,851	5.7	8,916	314,429	
教育費	597,674	10.3	99,295	477,941	
災害復旧費	147,693	2.5	-	24,330	
公債費	505,782	8.7	-	486,301	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,802,208	100.0	483,326	4,016,043	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,550,011	43.9	1,910,045	1,869,212	50.1
人件費	1,246,821	21.5	1,233,528	1,196,972	32.1
うち職員給	778,195	13.4	774,127	-	-
扶助費	797,408	13.7	190,216	185,939	5.0
公債費	505,782	8.7	486,301	486,301	13.0
元利償還金	505,782	8.7	486,301	486,301	13.0
内 うち元金	442,063	7.6	422,768	422,768	11.3
訳 うち利子	63,719	1.1	63,533	63,533	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,621,178	45.2	2,003,369	1,567,907	42.0
物件費	628,197	10.8	506,879	427,957	11.5
維持補修費	36,149	0.6	33,407	33,204	0.9
補助費等	998,021	17.2	722,302	650,382	17.4
うち一部事務組合負担金	723,236	12.5	523,236	465,318	12.5
繰出金	592,302	10.2	524,865	456,364	12.2
積立金	332,709	5.7	215,916	-	-
投資・出資金・貸付金	33,800	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	631,019	10.9	102,629	-	-
うち人件費	12,307	0.2	12,307	-	-
普通建設事業費	483,326	8.3	78,299	-	-
うち補助	103,254	1.8	11,062	-	-
うち単独	380,072	6.6	67,237	-	-
災害復旧事業費	147,693	2.5	24,330	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,802,208	100.0	4,016,043	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 茨城県利根町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Includes summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

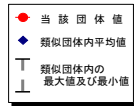
Table showing public debt burden ratio (千円・%) with columns for years and ratios. Includes sections for 元利償還金, 特定財源の額, and 算入公債費等の額.

将来負担の状況

Table showing future burden ratio (千円・%) with columns for years and ratios. Includes sections for 将来負担額, 健全化判断比率, and 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,592 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	24.90 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,093,430 千円	実質公債費比率	13.4 %
歳出総額	5,802,208 千円	将来負担比率	- %
実質収支	260,623 千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2
標準財政規模	3,734,896 千円	(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2
地方債現在高	3,866,161 千円		

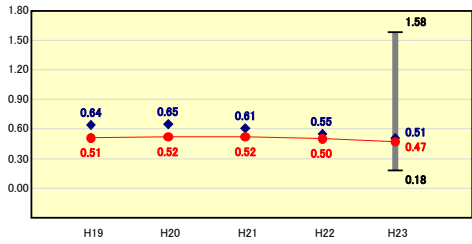


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 32/82 全国平均 0.51 茨城県平均 0.72

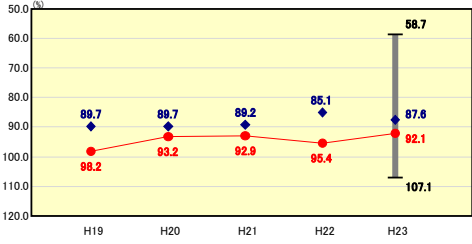


財政力指数の分析欄
 町内においては大型事業所が少なく町民税に対する町民法人税の割合が少なく、個人町民税においても、高齢化や人口流失による納税義務者数の減少による町民税の減収、地価の下落による固定資産税の減収等により財政力指数は0.47と類似団体平均を下回っている。自主財源である町税は落ち込み、滞納額も増加しており、なお一層の収納対策の強化に努める。また、収納対策と並行し、学校跡地への事業所誘致等自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]

類似団体内順位 62/82 全国平均 90.3 茨城県平均 87.3

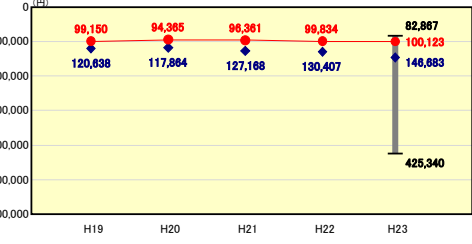


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、前年度より3.3ポイント減少し92.1%となったが、類似団体と比較して4.5ポイント上回っている。人件費及び補助費等の経常収支比率が高く、人件費については、平成18年度に策定した集中改革プランより引き続き、利根町行政改革行動計画に掲げた、特別職の給与削減(町長20%教育長10%)管理職手当の削減(50%)など実施している。補助費等については、町単独補助金の見直しや、土地改良区の基盤整備負担金の一部終了など減少の方向であり、今後数年内に一部事務組合の建設負担金の一部も終了する。今後は自主財源である町税の徴収率向上だけでなく、企業誘致や小学校跡地の活用、遊休資産の売却など、地域経済を活性化させ自主財源の確保につながるさまざまな収入確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,123円]

類似団体内順位 7/82 全国平均 119,477 茨城県平均 111,889

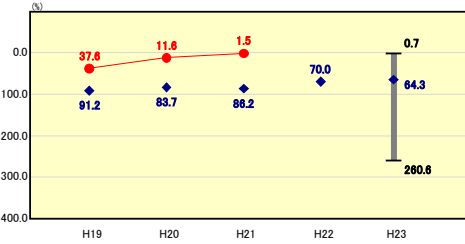


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の合計額の人口一人当たりの金額は、類似団体をかなり下回っている。これは、平成18年度に策定した集中改革プランに掲げた削減プランの実施によるもので、引き続き、利根町行政改革行動プランにも掲げ実施している。人件費では、時間外勤務手当や管理職手当での削減、物件費では、庁舎の清掃及び町有地の除草を職員が実施し委託料の削減など、経常経費の削減を図ったためである。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/82 全国平均 69.2 茨城県平均 63.6

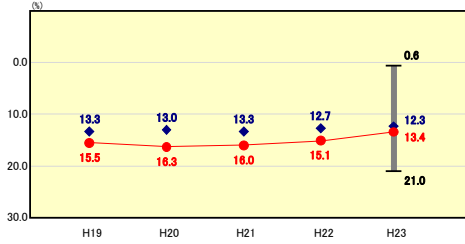


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は一と類似団体平均の64.3%と比較して大きく下回っている。ここ数年間、経常収支比率が高いため普通建設事業による新たな町債の借入の抑制や地方債現在高、一部事務組合建設負担金残高が減少しているためである。また、前年度と比較して減少したのは、図書館建設事業債の終了などの地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、一部事務組合等負担見込額が減少したことによるものである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 51/82 全国平均 9.9 茨城県平均 10.4

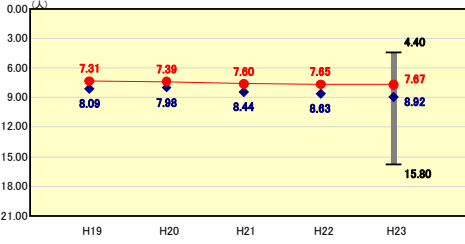


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、前年度より1.7ポイント減少したものの類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回っている。平成26年度までには、庁舎建設の償還及び一部事務組合の公債費負担も終了するので、減少が見込まれる。今後とも普通建設事業に係る町債の新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.67人]

類似団体内順位 28/82 全国平均 7.17 茨城県平均 6.95

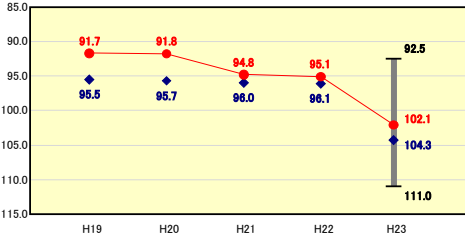


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は7.67人と類似団体平均の8.92人を下回っている。これは、過去数年間、退職者に対する定員の補充を抑えたためであるが、人件費の経常収支比率は依然として高いため、町職員の適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [102.1]

類似団体内順位 23/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数については、前年度より7ポイント上昇し102.1%となったが、臨時特例法に伴う国家公務員の給与削減によるもので、類似団体と比較すると平均を2.2%下回っている。これは、平成18年度に策定した集中改革プランにより定員管理を徹底したもので、今後とも給与水準の適正化に努める。

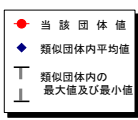
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

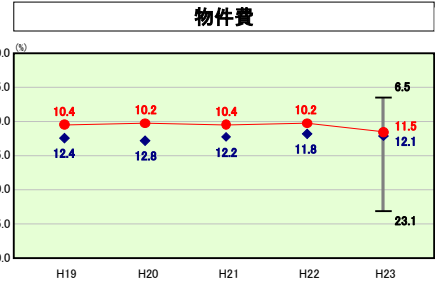
茨城県利根町

経常収支比率の分析

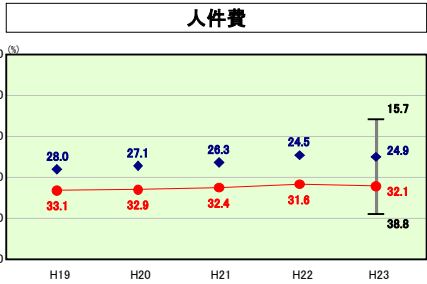
人口	17,592 人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	24.90 km ²		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,093,430 千円		実質公債費比率	13.4 %
歳出総額	5,802,208 千円		将来負担比率	- %
実収支差	260,623 千円		市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2
標準財政規模	3,734,896 千円		(年度毎)	
地方債現在高	3,866,161 千円			



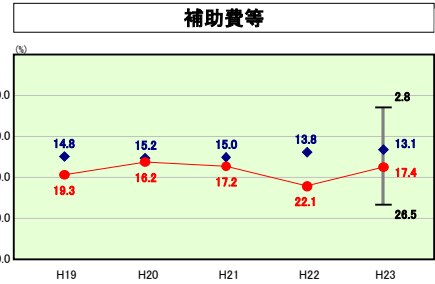
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



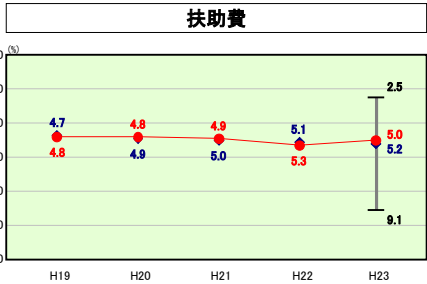
物件費の分析
物件費については、前年度より1.3ポイント上昇し11.5%となったが、類似団体と比較し0.6ポイント低くなっている。電算業務などの委託料、使用料の見直しなど集中改革プランの削減効果によるもので、引き続き経常経費の削減に努める。



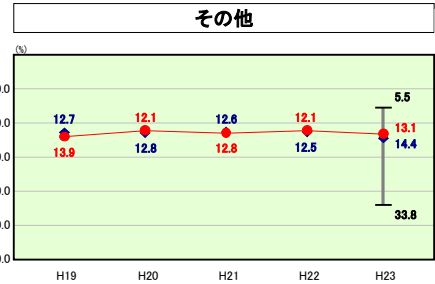
人件費の分析
人件費は、集中改革プランに沿った適正な定員管理、時間外手当、管理職手当等の削減を実施しているが、前年度より0.5ポイント上昇し32.1%となったが支出額については減少しており町税の減少によるためである。類似団体と比較すると依然として高い水準であるため、今後も職員の適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。



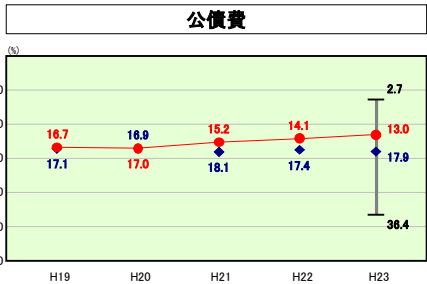
補助費等の分析
補助費等については、前年度より4.7ポイント減少し17.4%となったが、類似団体と比較して4.3ポイント高い比率となっており、一部事務組合負担金の増に伴う特定目的基金の充当によるものである。今後数年のうちに、一部事務組合の負担金の一部が終了し負担の軽減が見込まれるが、各種団体への負担金を含めた補助費等について見直しを図る。



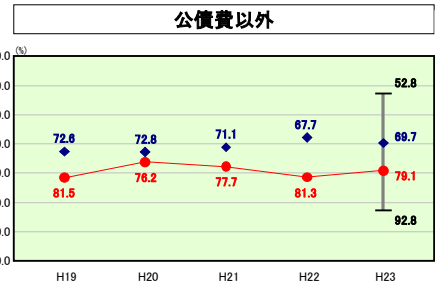
扶助費の分析
扶助費については、前年度より0.3ポイント減少し5.0%となり、類似団体と比較して0.2ポイント低くなっている。これはこども手当補助金の増によるもので、民間保育園委託料、自立支援給付費については増加の傾向にあるため料金の見直し等により収入確保に努める。



その他の分析
その他については、前年度より1ポイント上昇し13.1%となったが、類似団体と比較し1.3ポイント低くなっており、国民健康保険事業会計等の特別会計への繰出金が多額になっていることや、施設の老朽化等による維持補修費によるものである。今後は国民健康保険料の適正化、利根町行政改革行動計画による施設の使用料の見直しを実施し、収入確保に努める。



公債費の分析
公債費については、前年度より1.1ポイント減少し13.0%となり類似団体と比較し4.9ポイント低くなっており、図書館建設事業債の償還が終了したことによるものである。公債費の償還がピークを過ぎ、また、塵芥処理組合等の一部事務組合建設負担金の一部が数年のうちに終了するなど、負担の軽減が見込まれるが、新規の普通建設事業については、事業の必要性、費用対効果等を十分に考慮し、町債の発行を抑える。



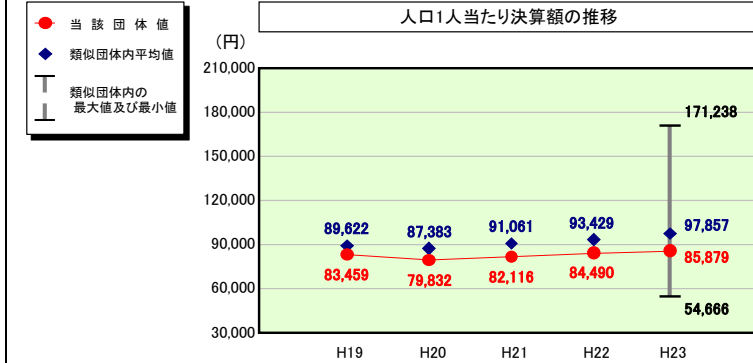
公債費以外の分析
公債費以外については、前年度より2.2ポイント減少し、79.1%となり、類似団体と比較して9.4ポイント高くなっており、公債費のピークが過ぎたことや、一部事務組合への負担金等に基金を充当したためである。今後は特定目的基金の減少がみこまれるので、引き続き経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

茨城県利根町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



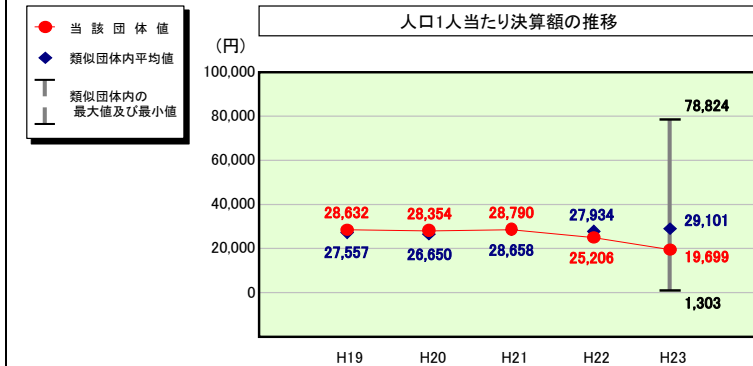
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,246,821	70,874	81,300	▲12.8
賃金(物件費)	59,264	3,369	7,732	▲56.4
一部事務組合負担金(補助費等)	246,712	14,024	12,907	8.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	505	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,775	6,126	3,513	74.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,307	700	1,472	▲52.4
▲退職金	▲162,104	▲9,215	▲9,573	▲3.7
合計	1,510,775	85,879	97,857	▲12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	8.92	▲1.25
ラスパイレズ指数	102.1	104.3	▲2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

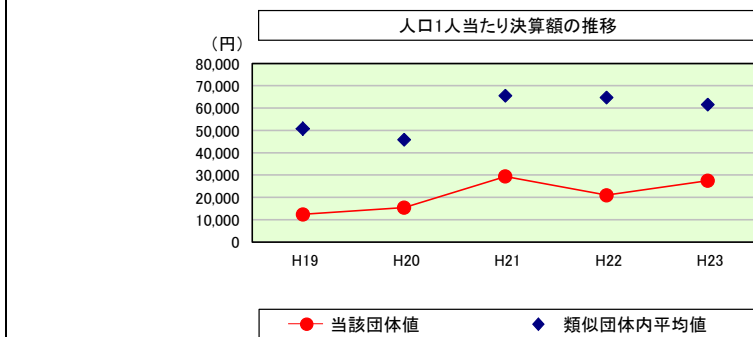


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	505,782	28,751	54,945	▲47.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	30,776	1,749	16,386	▲89.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	238,418	13,553	4,210	221.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,051	4,494	1,523	195.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲29,044	▲1,651	▲3,422	▲51.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲478,435	▲27,196	▲44,560	▲39.0
合計	346,548	19,699	29,101	▲32.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

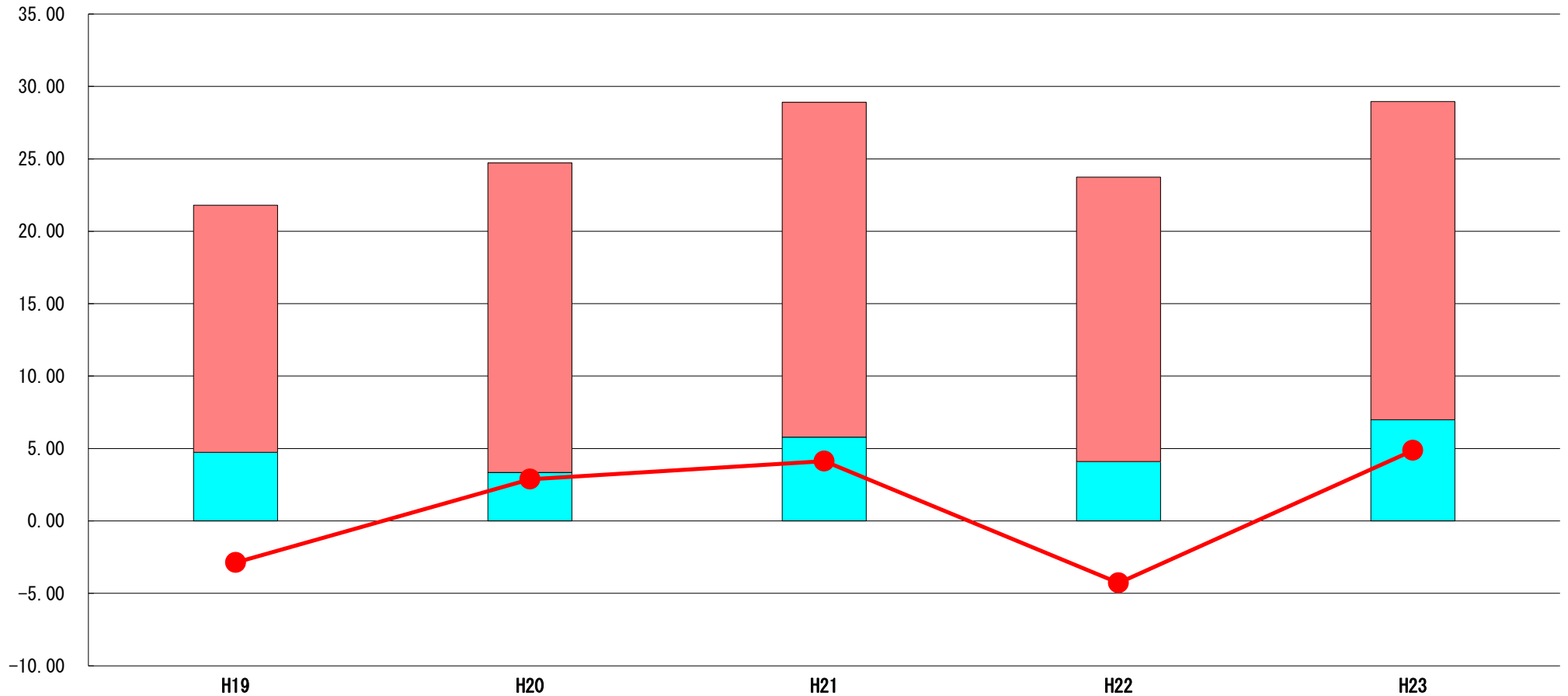
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	224,026	12,402	▲12.2	50,788	▲11.5	▲0.7
うち単独分	223,054	12,348	12.2	26,521	▲24.2	36.4
H20	277,726	15,440	24.5	45,820	▲9.8	34.3
うち単独分	117,132	6,512	▲47.3	22,743	▲14.2	▲33.1
H21	525,543	29,386	90.3	65,529	43.0	47.3
うち単独分	243,199	13,599	108.8	32,858	44.5	64.3
H22	372,254	20,944	▲28.7	64,717	▲1.2	▲27.5
うち単独分	266,754	15,008	10.4	31,931	▲2.8	13.2
H23	483,326	27,474	31.2	61,557	▲4.9	36.1
うち単独分	380,072	21,605	44.0	32,497	1.8	42.2
過去5年間平均	376,575	21,129	21.0	57,682	3.1	17.9
うち単独分	246,042	13,814	25.6	29,310	1.0	24.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

茨城県利根町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		17.07	21.37	23.12	19.63	21.97
 実質収支額		4.73	3.34	5.78	4.11	6.98
 実質単年度収支		▲ 2.87	2.88	4.13	▲ 4.28	4.87

分析欄

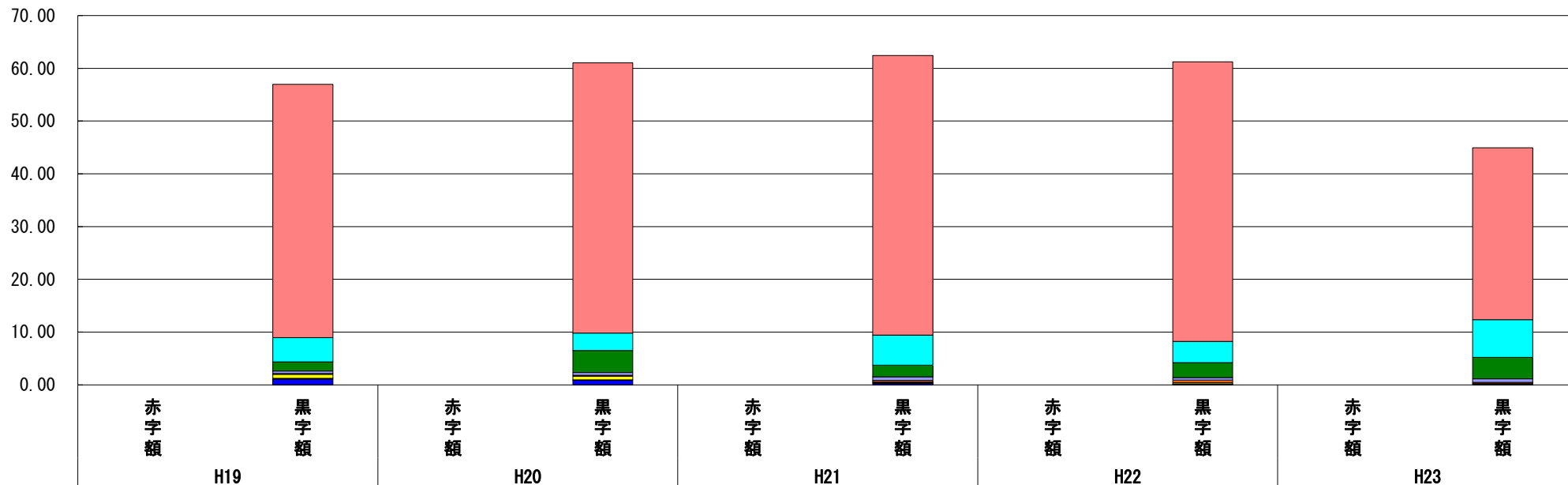
財政調整基金残高については、前年度より2.34ポイント上昇し金額で77,105千円の増となっており、震災復興特別交付税等により当初予算作成時に取り崩した分を繰戻したためである。
 実質収支額については、2.87ポイント上昇し金額で104,810千円の増となっており、翌年度に繰り越すべき財源の減のためである。
 実質単年度収支については、4.87ポイントとなっており、翌年度に繰り越す財源の減と基金の取崩しの減によるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

茨城県利根町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		48.05	51.20	53.04	53.02	32.60
一般会計		4.59	3.30	5.67	4.01	7.15
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.72	4.17	2.22	2.85	4.09
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.45	0.57	0.65	0.45	0.65
公共下水道事業特別会計		0.17	0.17	0.30	0.50	0.22
介護保険特別会計		0.76	0.67	0.17	0.25	0.15
霊園事業特別会計		0.13	0.04	0.11	0.11	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.03	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.10	0.84	0.25	0.04	0.01

分析欄

国民健康保険特別会計（事業勘定）や介護保険特別会計の構成比がサービス利用者の増により増加傾向にあるが、すべての会計において黒字である。
今後も黒字を維持できるよう歳出削減に努める。

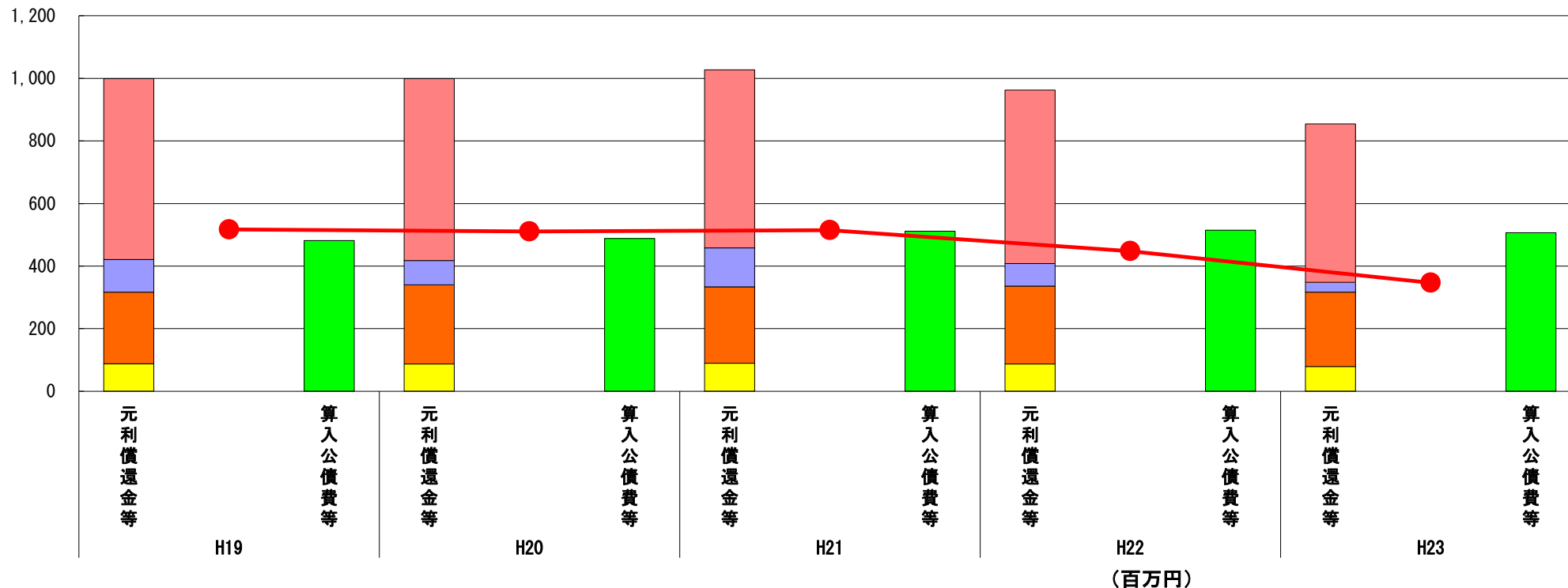
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県利根町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		578	581	569	555	506
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		104	78	124	72	31
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		229	253	244	249	238
	債務負担行為に基づく支出額		88	87	90	87	79
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		482	488	512	515	507
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		517	511	515	448	347

分析欄

元利償還金については、図書館建設事業債の終了等により公債費のピークが過ぎ、債務負担行為に基づく支出予定額も基盤整備事業の終了により減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

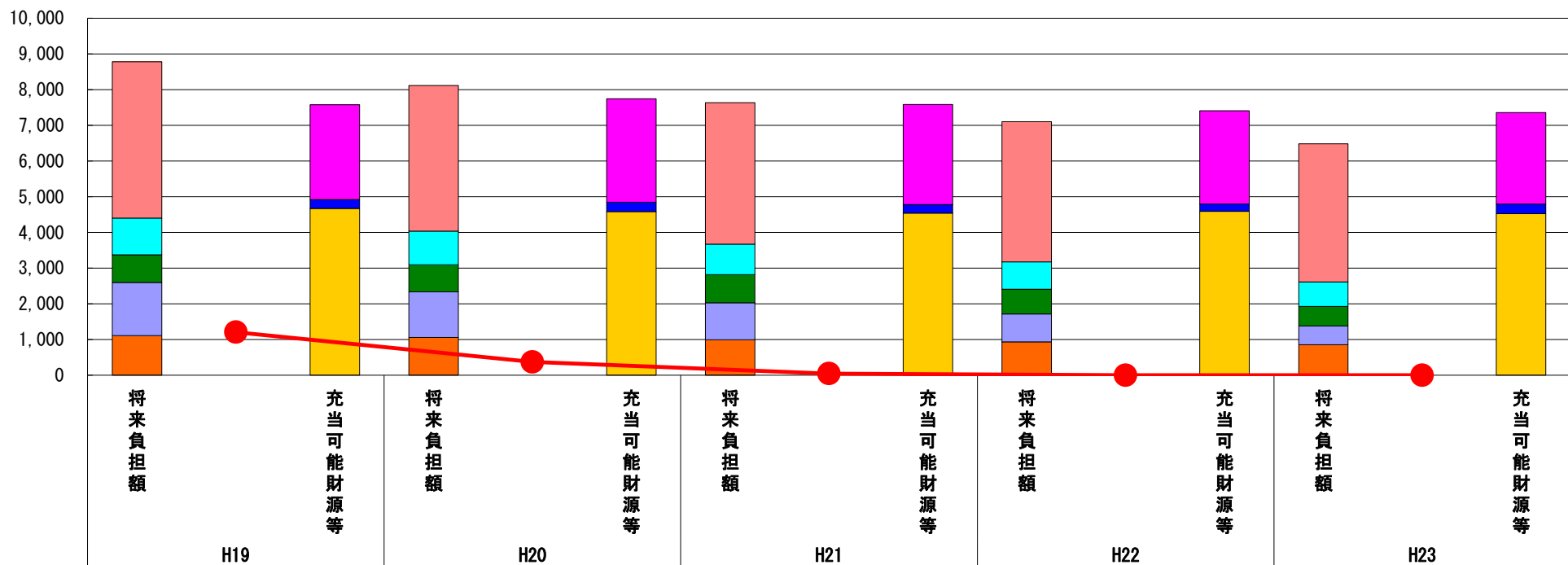
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県利根町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,380	4,078	3,962	3,922	3,866
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,026	941	854	768	688
	公営企業債等繰入見込額		773	765	788	691	544
	組合等負担等見込額		1,494	1,272	1,033	781	527
	退職手当負担見込額		1,103	1,060	997	937	856
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	1	-	-	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,650	2,901	2,802	2,618	2,564
	充当可能特定歳入		253	259	246	205	264
	基準財政需要額算入見込額		4,670	4,585	4,537	4,588	4,529
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,207	373	48	▲ 312	▲ 875

分析欄

将来負担額については、償還終了による地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、一部事務組合負担見込額について減少している。

充当可能財源については、基金の取り崩しにより予算編成を行っているため年々減少傾向となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。